



2022年8月期第1四半期決算説明資料

株式会社ラストワンマイル
(証券コード：9252)

Index

目次

- ▶ 1. 会社概要・事業概要 P2
- 2. 財務ハイライト P9
- 3. Appendix P21

社名

株式会社ラストワンマイル
東証グロース 証券コード：9252



本社所在地

東京都豊島区東池袋4丁目21-1 アウルタワー3F

設立

2012年6月4日

資本金

340百万円 ※2022年2月末現在

事業内容

顧客にとって「最高のサービス」を「必要なタイミング」に「最適な方法」で届けることを追求するラストワンマイル事業

事業セグメント

ラストワンマイル事業

従業員数

272名 ※2022年2月現在
(アルバイト従業員を含む)

子会社

株式会社まるっとチェンジ、株式会社ITサポート

主要取引先

HTBエナジー株式会社
MCリテールエナジー株式会社
株式会社ファミリーネット・ジャパン
東京瓦斯株式会社

プレミアムウォーター株式会社
東日本電信電話株式会社
西日本電信電話株式会社
株式会社Human Investment
株式会社ネクシィーズグループ

登録商標

ラストワンマイル (商標登録第6240639号)
IoTホーム (商標登録第5929076号)
IoTマンション (商標登録第6234340号)
まるっと (商標登録第6227611号)
まるっとシリーズ (商標登録第6283188号)
5Gホーム (商標登録第6278145号)
5Gマンション (商標登録第6278146号)

許認可・届出

電気通信事業者届出
(届出番号：A-27-14620)
第一種貨物利用運送事業
(登録番号：関自貨第2706号)
労働者派遣事業許可証
(許可番号：派13-414111)
有料職業紹介事業許可証
(許可番号：13-ユ-310840)



代表取締役社長
清水 望

2004年4月 ㈱光通信入社
2009年4月 同社消費者事業部統括部長
2011年4月 株式会社U-MX コールセンター事業統括部長
2012年6月 当社設立 代表取締役 (現任)



取締役
市川 康平

2015年9月 ㈱イズムスコンサルティング
(現:㈱ITサポート) 代表取締役
2016年11月 当社入社
2016年12月 当社取締役 (現任)



取締役
工藤 健二

2013年7月 当社入社
2018年1月 ㈱ITサポート 代表取締役
2018年6月 当社 執行役員
2018年12月 当社取締役 (現任)



取締役
江目 直用

2009年2月 ㈱L-NET 入社
2013年2月 ㈱アズラフォスタ 代表取締役
2018年12月 当社 執行役員
2022年2月 当社 取締役 (現任)



取締役
久木宮 美和

2013年7月 ㈱プレコムジャパン 取締役
2018年7月 当社 執行役員
2018年9月 ㈱コール&システム 代表取締役
2020年2月 ㈱まるっとチェンジ 取締役 (現任)
当社 取締役 (現任)



取締役
渡辺 誠

2010年9月 ㈱コール&システム 設立
2014年5月 ㈱プラスジャパン 代表取締役
2016年5月 ニッポンインシュア㈱ 取締役 (現任)
2016年8月 SSSEO㈱ 代表取締役
2018年8月 当社 取締役 (現任)



取締役
秋月 帥謙

2013年1月 当社入社 執行役員
2014年1月 ㈱Bestコンサルティング 取締役
2014年9月 当社 取締役 (現任)



社外取締役
馬場 亮治

2017年1月 株式会社NATTY SWANKY 監査役 (現任)
2018年8月 当社 社外取締役 (現任)
2019年3月 ㈱INGS 監査役 (現任)
2019年4月 ㈱ADI 代表取締役 (現任)



常勤社外監査役
三神 明

1991年6月 カナダ三菱商事会社 副社長兼機械部長
2007年4月 三菱商事㈱内部監査推進室 担当次長
2011年4月 明治大学大学院グローバルビジネス
研究科講師
2017年7月 当社 常勤社外監査役 (現任)



常勤社外監査役
小川 具春

2008年4月 住友不動産販売㈱ 入社
2016年9月 ㈱オプティマスグループ 入社
2019年10月 小川行政書士事務所 設立
2022年2月 ㈱まるっとチェンジ 監査役 (現任)
㈱ITサポート 監査役 (現任)
当社 常勤社外監査役 (現任)



社外監査役
尾崎 充

1998年4月 尾崎公認会計士事務所設立 (現:アクティ
ベートジャパン公認会計士共同事務所)
2008年6月 アクティベートジャパン税理士法人
代表社員 (現任)
2016年12月 当社社外監査役 (現任)



社外監査役
石上 麟太郎

1999年4月 八重洲法律事務所 入所
2006年4月 学校法人成城学園 監事
2008年8月 石上法律事務所 所長 (現任)
2018年10月 当社社外監査役 (現任)



執行役員
柳田 拓也

2014年2月 当社 入社
2016年9月 ㈱Bestライフソリューション
(現:㈱まるっとチェンジ)
代表取締役 (現任)
2019年3月 当社 執行役員 (現任)

新居への引越は、引越し先の住居を決めた後、引越し業者の選定、荷造り、各種行政手続きや様々な個人情報の登録変更などに加え、新生活に必要な不可欠なインフラサービスの手配も行わなければならない、顧客にとって非常に煩雑な手続きが発生するタイミングです。当社グループは顧客の面倒な手続きを代行し、顧客の手間を削減しております。

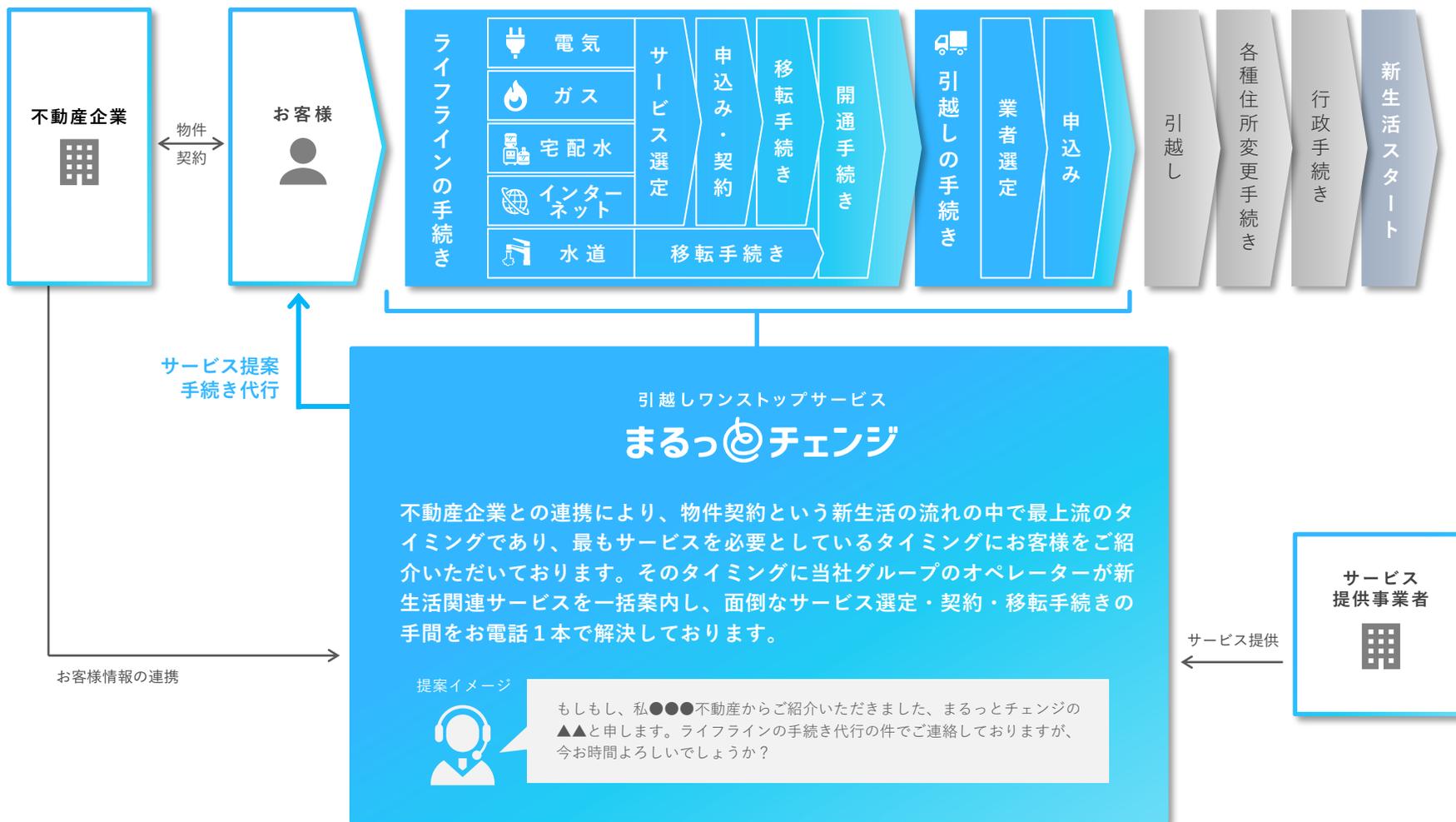


引越し・転勤などの際、溢れかえるサービスの中から自分にあったサービスを選び、また問い合わせや各種手続き先がバラバラで一度で手続きを終えられず、時間と手間がかかります。

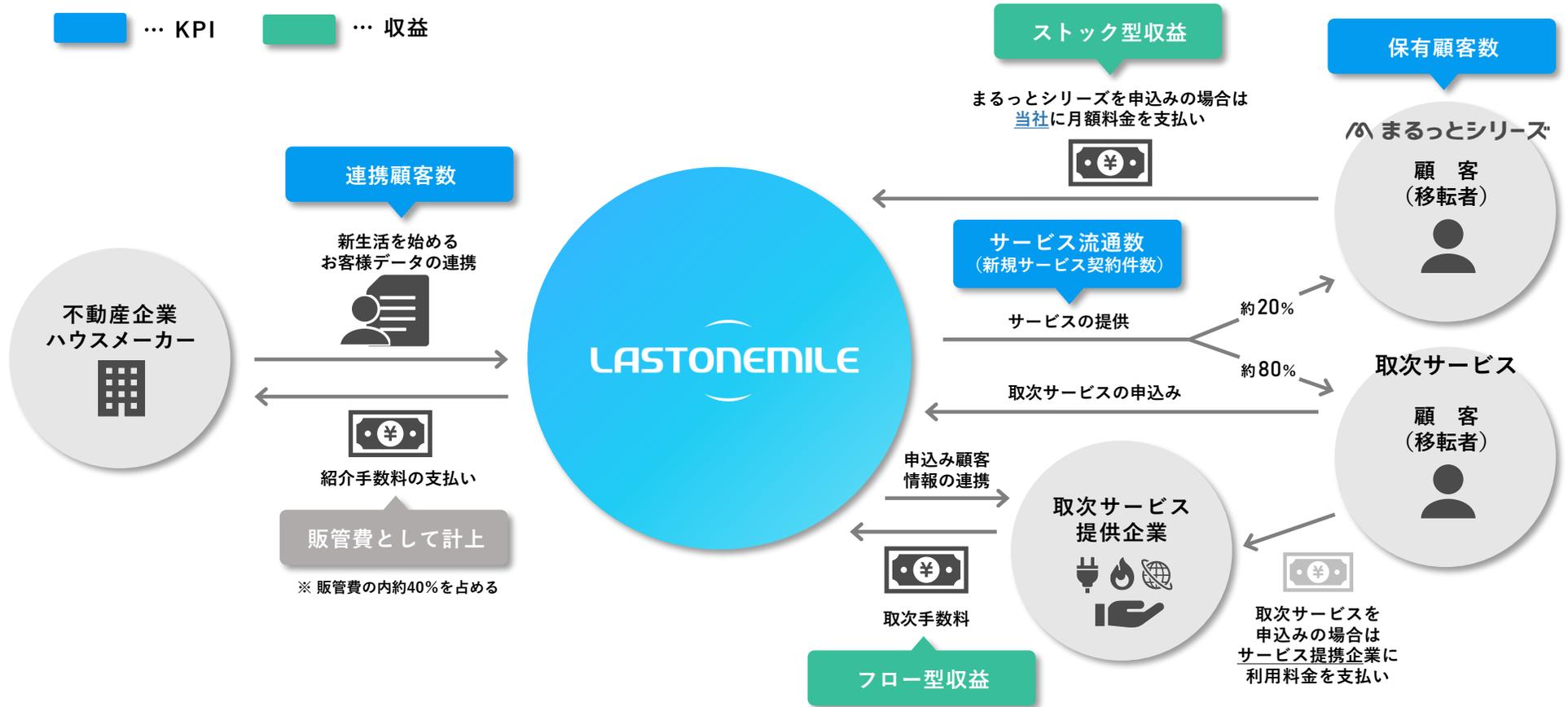


当社グループのオペレーターが顧客に合わせ、ライフラインサービスを中心にワンストップでご提案し、申込み・解約・支払いなど、面倒な手続きを全て一本化することで、検討や申込みの時間を節約し、顧客の面倒を削減いたします。

新生活の最上流である物件契約のタイミングに、お客様のニーズを汲み取り必要なサービスを最適な方法で提供
 サービス提供事業者には当社グループがセールスを行うことで新規顧客の獲得・拡販という価値を提供



当社グループが掲げる主要なKPIと収益の関係性は下記のとおりです。



自社サービス

新生活に必要なライフラインサービスを中心に既存サービスでは埋めきれない顧客のニーズを反映し開発・運営。決済をひとつにまとめることができ、自社アプリ「まるっとポータル」で一元管理が可能。複数サービスのお申込みで割引も適用。



いっしょだと
もっともっと安心だね。

まるっとシリーズならライフラインを
いっしょにまとめて安心・お得。

自社アプリ
まるっとポータル

まるっとシリーズの月々の明細を一括管理、
未契約サービスもアプリ上で簡単に追加可能

まるっとシリーズ

まるっとでんき

電気だけにとどまらず、不用品の買取、家電修理サポート、引越し代金の割引など様々な特典を付与。

まるっとガス

東京ガスと同じ料金体系で利用可能。「まるっとでんき」などのサービスとセットにすることで割引特典が受けられる。

まるっとWATER

厳選した採水地の天然水を使ったナチュラルミネラルウォーター。ウォーターサーバーには珍しい「非加熱処理」を実施。

まるっとひかり

NTT東日本、NTT西日本が提供する光ファイバーサービス「フレッツ光」をベースに、人気の高速回線・使い放題のサービス。

まるっとWi-Fi

クラウドSIMモバイルWi-Fiルーターサービス。ベーシックプラン・プレミアムプランの2種類を提供。

まるっと定額パック

電気、ガス、インターネットのライフライン契約をまとめて定額で提供。家計管理を簡便化する業界初^(※)の定額型のサービス。

まるっとIoTマンション

インターネット無料設備だけでなく、オーナー様向けの空室対策のサービスまで幅広く対応。

取次サービス

顧客のあらゆるニーズに応えるため、生活に必要な多種多様なサービスを取りそろえ、顧客にとって最高のサービスを選択・提案できる体制を構築。

100種類以上の
サービスを提供

ライフライン商材



新電力



新ガス

インターネット回線



回線・プロバイダ



Wi-Fi

生活・情報サービス系商材



ウォーターサーバー



引越し



家具レンタル



ホームIoT機器



不用品買取

※：ガス料金も含めた定額プランとして業界初。2020年4月6日付自社調べ。

Index

目次

1. 会社概要・事業概要 P2
- ▶ 2. 財務ハイライト P9
3. Appendix P21

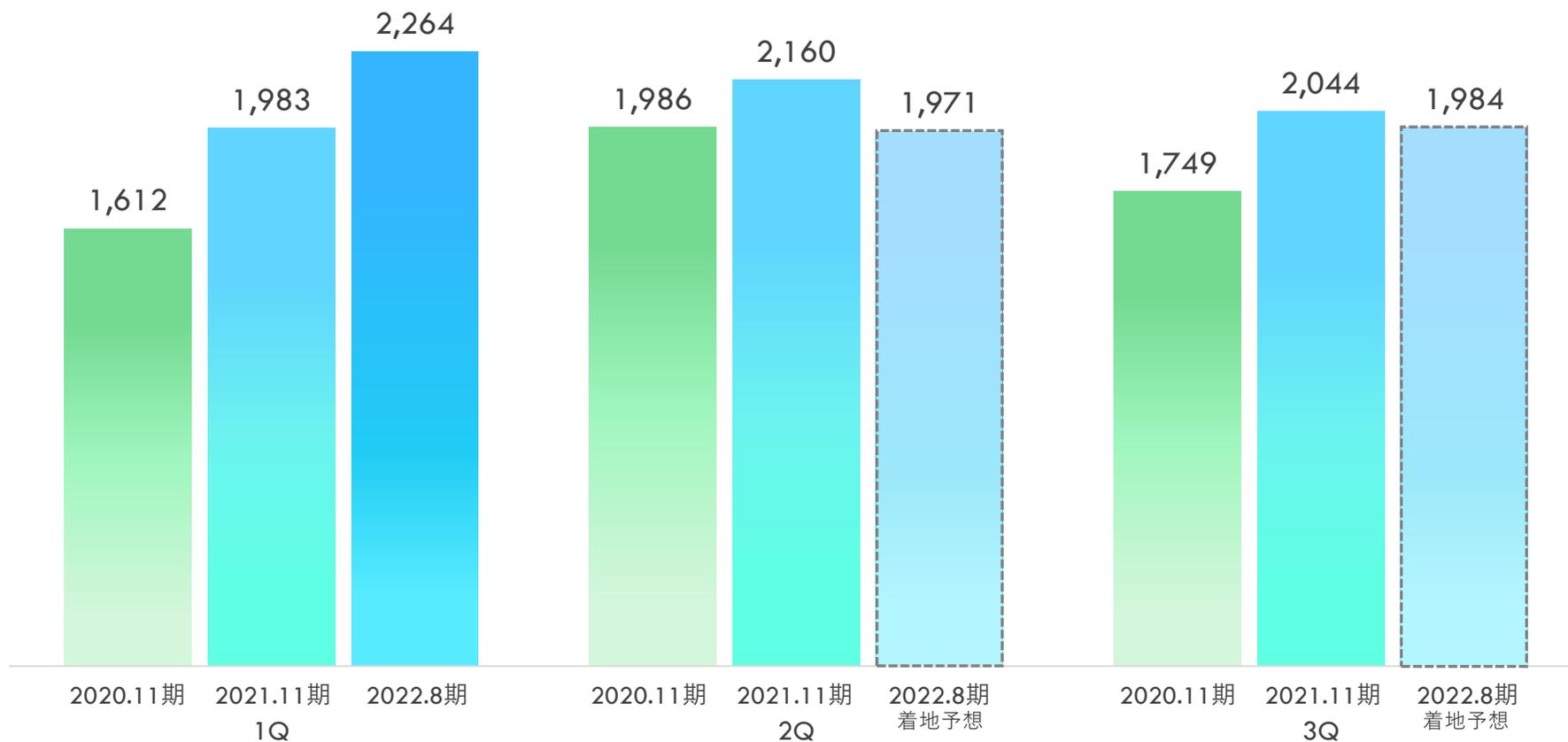
見込顧客を紹介いただけるアライアンス企業の開拓が順調に推移し、支払手数料（販管費）及び売上高が増加。

（単位：百万円）	FY2022.1Q 実績	FY2021.1Q 実績	増減額	増減率
売上高	2,264	1,983	280	14.2%
売上原価	905	782	122	15.7%
販売費及び 一般管理費	1,387	1,180	206	17.5%
営業利益（損失）	△28	20	△48	△240.9%
経常利益（損失）	△27	50	△77	△154.3%
当期純利益（損失）	△10	37	△47	△128.0%

(単位：百万円)	FY2022.1Q 実績	FY2021.1Q 実績	増減額	増減率
売上高	2,512	1,983	529	26.7%
売上原価	1,094	782	311	39.8%
販売費及び 一般管理費	1,446	1,180	217	18.1%
営業利益 (損失)	△28	20	△48	△240.9%
経常利益 (損失)	△27	50	△77	△154.3%
当期純利益 (損失)	△10	37	△47	△128.0%

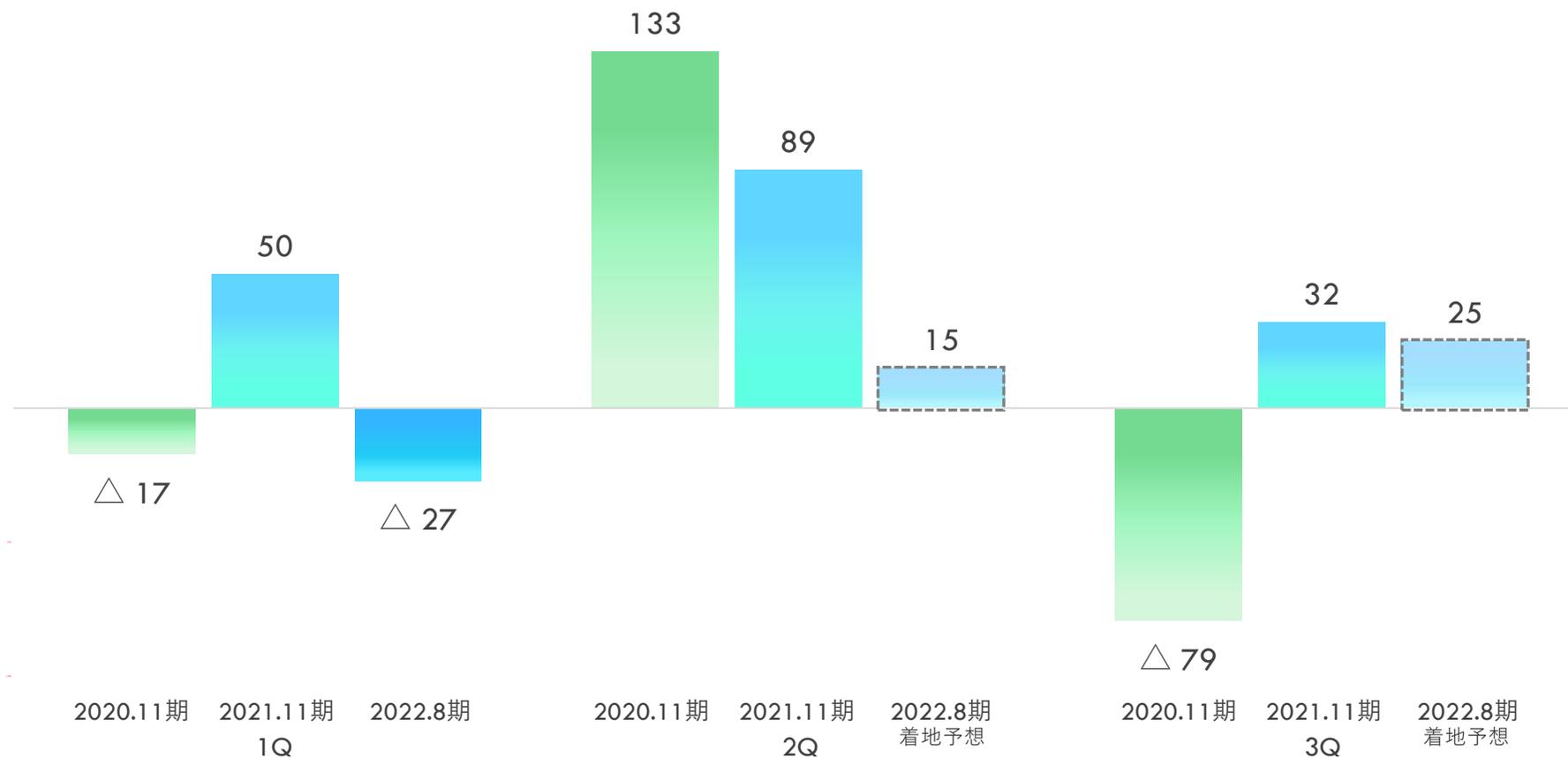
当社グループでは、不動産企業へ顧客紹介手数料を先行して支払うため、収益獲得は遅れて発生しますが、第1四半期においては、アライアンス先の開拓が順調に推移し売上高は上振れております。第2四半期以降については後述いたします。

売上高（単位：百万円）

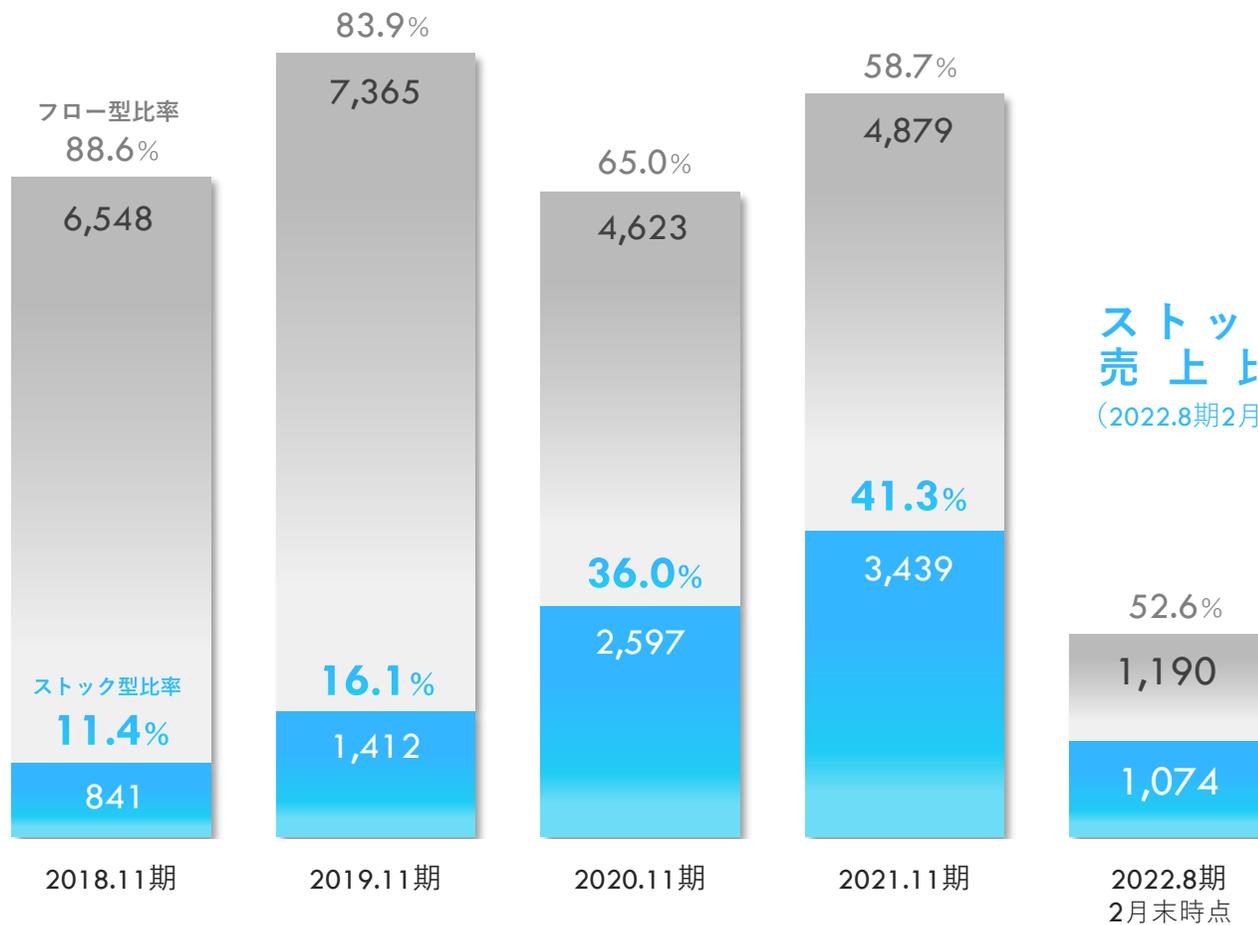


当社グループでは、不動産企業へ顧客紹介手数料を先行して支払うため、収益獲得は遅れて発生しますが、第1四半期四半期においては、アライアンス先の開拓が順調に推移し売上高は上振れておりますが、紹介手数料の支払いが先行し利益が減少しております。第2四半期以降については後述いたします。

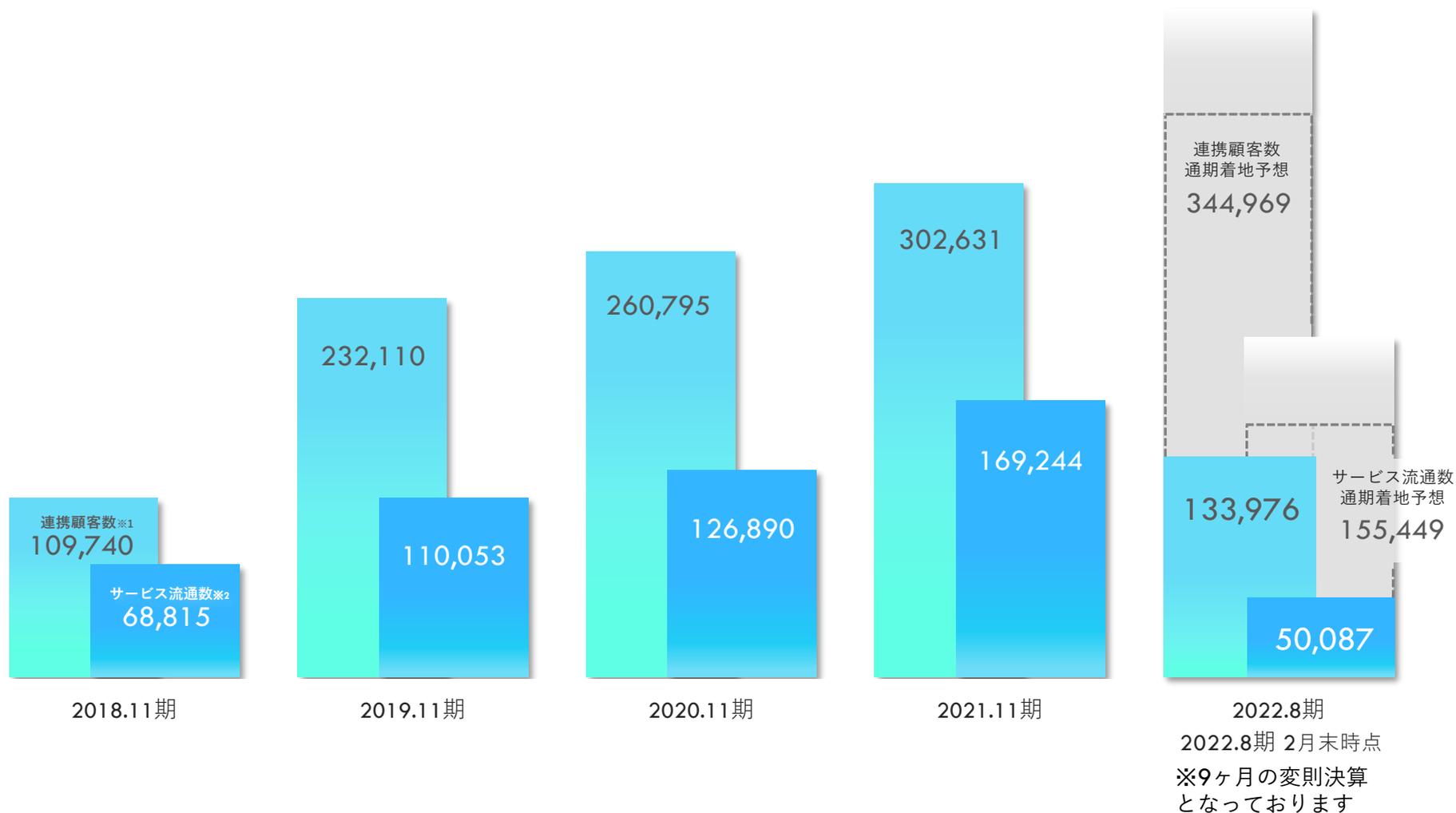
経常利益（単位：百万円）



■ ストック型 ■ フロー型

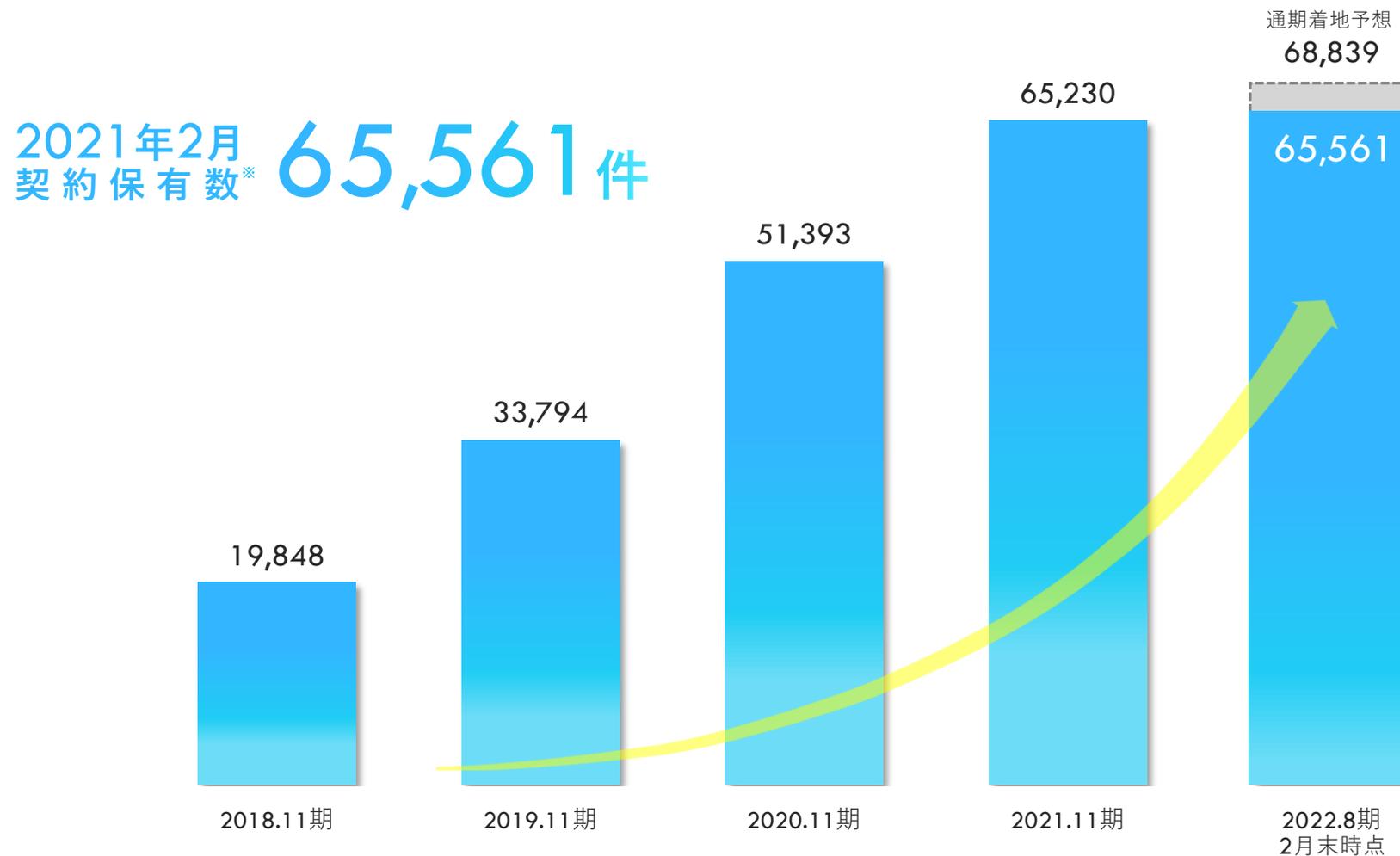


ストック型
売上比率 **47.4%**
(2022.8期2月末時点)



※1 連携顧客数：不動産企業等の提携企業からご紹介いただいたお客様の数。

※2 サービス流通数 算出方法：当社グループの自社サービス及び当社グループが取次販売をしている他社サービスの契約申込み数の合計であり1人の顧客が複数のサービスを契約した場合はそれぞれを1件として集計しております。既に販売を停止ないし停止する予定のサービスは除いております。



※契約保有数算出方法：当社グループの自社サービス「まるっとシリーズ」の合計であり、1人の顧客が複数のサービスを契約した場合はそれぞれを1件として集計しております。

決算期(事業年度末日)の変更に関するお知らせ

当社は、2022年2月28日に開催予定の第10回定時株主総会で定款の事業年度変更に係る議案が承認されましたので、決算期(事業年度末日)の変更をしております。

1. 変更の理由

当社の事業年度は、毎年12月1日から翌年11月30日までとしておりますが、今後の経営情報の適時・的確な開示によるさらなる経営の透明性の向上を目的として、毎年9月1日から翌年8月31日までに変更しております。

2. 決算期変更の内容

現 在：毎年11月30日

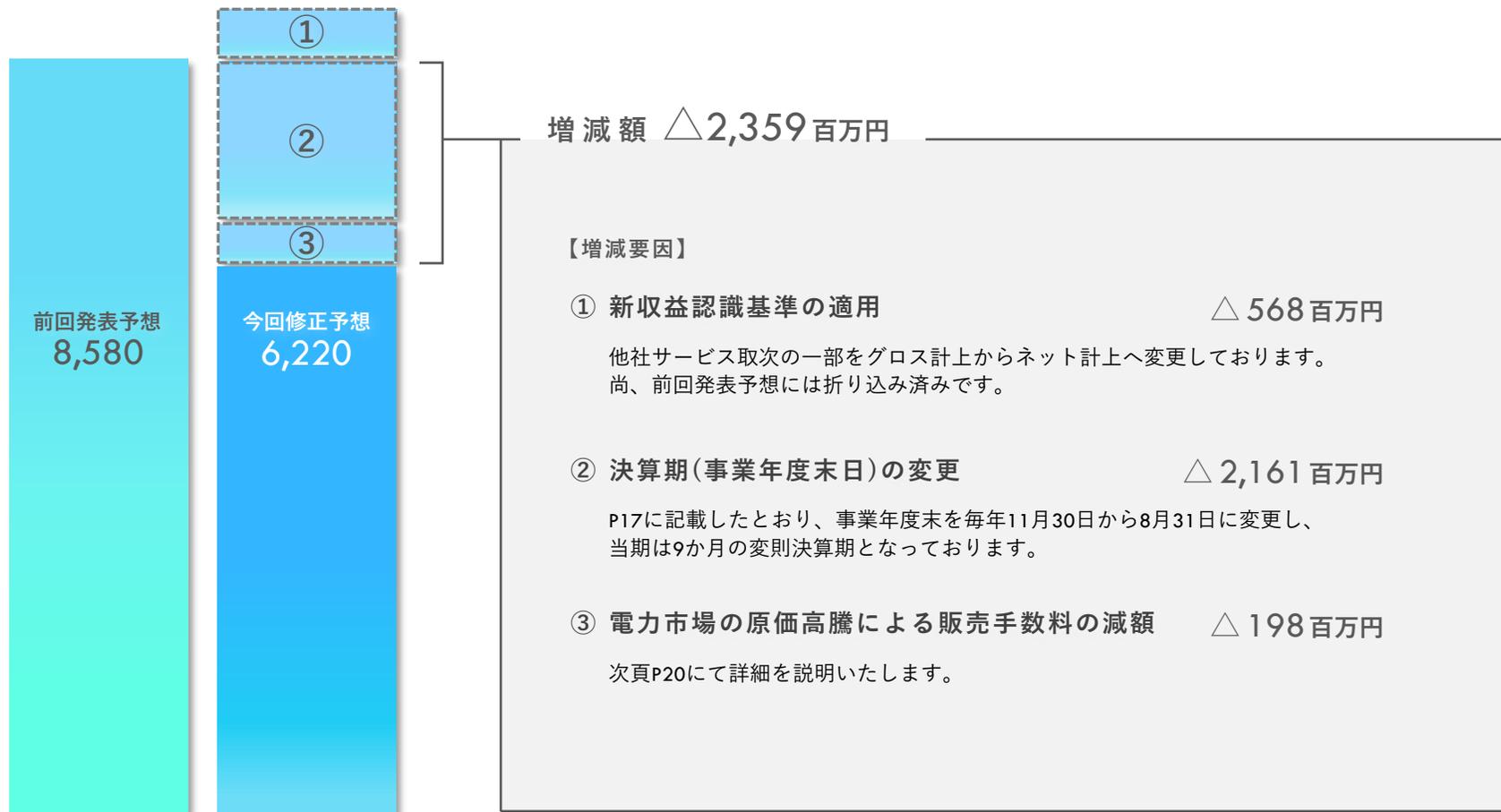
変更後：毎年8月31日

決算期変更の経過期間となる第11期は、2021年12月1日から2022年8月31日までの9か月決算となっております。

今回の業績予想の修正は主に(1)新収益認識基準の適用、(2)決算期の変更、(3)電力市場の原価高騰に伴う販売手数料の減額の3つの要因に基づき修正しております。次頁以降で詳細を説明いたします。

(単位：百万円)	FY2022 業績予想	FY2021 実績(1-3Q)	増減額	増減率
売上高	6,220	6,189	31	0.5%
売上原価	2,332	2,295	37	1.6%
販売費及び 一般管理費	3,888	3,752	120	3.2%
営業利益(損失)	15	141	△125	△89.0%
経常利益(損失)	13	172	△159	△92.2%
当期純利益(損失)	8	114	△105	△92.5%

2022年8月期連結通期業績予想比較（単位：百万円）



電力市場の原価高騰による販売手数料の減額について

我が国においては2011年の東日本大震災に端を発し、原子力発電所のほとんどが稼働停止となり、地域電力会社においては震災以降電気料金の値上げの一途を辿っております。特に、2021年初頭から日本卸電力取引所(以下、JEPEX)における電力取引価格が異常に上昇し、直近においても従来の市場価格に比べて高水準で推移しており、社会全体として電力市場に対しては先行きが不透明な状況となっており経済混乱が生じております。株式会社帝国データバンクが公表した情報によれば、2021年度は過去最多の14社の新電力事業者が倒産しております。

当社グループにおいては、2017年頃から本格的に新電力サービスの取次販売を開始し、2018年5月には自社サービスとして新電力「まるっと電気」をリリースいたしました。「まるっと電気」のサービスの設計として、新電力サービスを電力小売事業者として運営する場合、JEPEXからの調達を必要とし、調達原価が変動するリスク等が見込まれていたことから、当社グループが直接電力小売事業者となる方式ではなく、既存の電力小売事業者のOEMサービスとして、JEPEXの原価高騰の影響を受けづらいサービス設計としておりました。

そのような環境下で2021年初頭からJEPEXの原価高騰等を鑑み、2022年1月14日に公表した業績予想においては、当社グループが新電力の仕入れを行っているサービス提供事業者からの調達原価及び、他の新電力事業者の取次販売における販売単価についても一定程度のリスクを織り込んだ計画を立てておりました。しかしながら、先述のとおり過去に類を見ない水準までJEPEXの原価が高騰したことの影響を受け、当社グループが取次販売を行っていた新電力サービスについて、当社グループが想定していた以上に販売手数料が減額されることとなり、前回発表予想において新電力の取次販売は売上高の約18%を占めておりましたが、前回発表予想比約2%減となる見通しです。2022年8月期通期についても、新電力サービスの取次販売における販売手数料の動向は現行と同水準で推移すると仮定し、売上高が減少すると見込み、各段階利益も当初予想を下回る見込みであり、要因毎の影響金額は以下のとおりです。

今後の方針

当社グループにおいては、以前より自社サービス、他社サービス取次を問わず、サービス流通数(新規販売件数)の増加を重要な経営指標としており、2022年8月期第1四半期累計期間においては、前期比23.8%増の50,087件となりました。また、サービス流通数を増加させるための経営戦略として、現在は新生活マーケットに特化しており、2022年8月期第1四半期累計期間においては、不動産事業者等のアライアンス企業からの連携顧客数は前期比47.3%増の133,976件となり、ラストワンマイル事業の基盤となる販路としては順調に成長しております。一方で、今回の業績予想の修正の主たる要因となった販売手数料の単価の減額に対する対策として、社会的な経済動向の影響を受けづらいサービスの取扱を充実させていくことで、顧客の利便性向上、不動産事業者等のアライアンス企業の手間の削減、当社グループの利益向上に努めてまいります。

(注)上記に記載した業績予想数値等は、当社グループが現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。

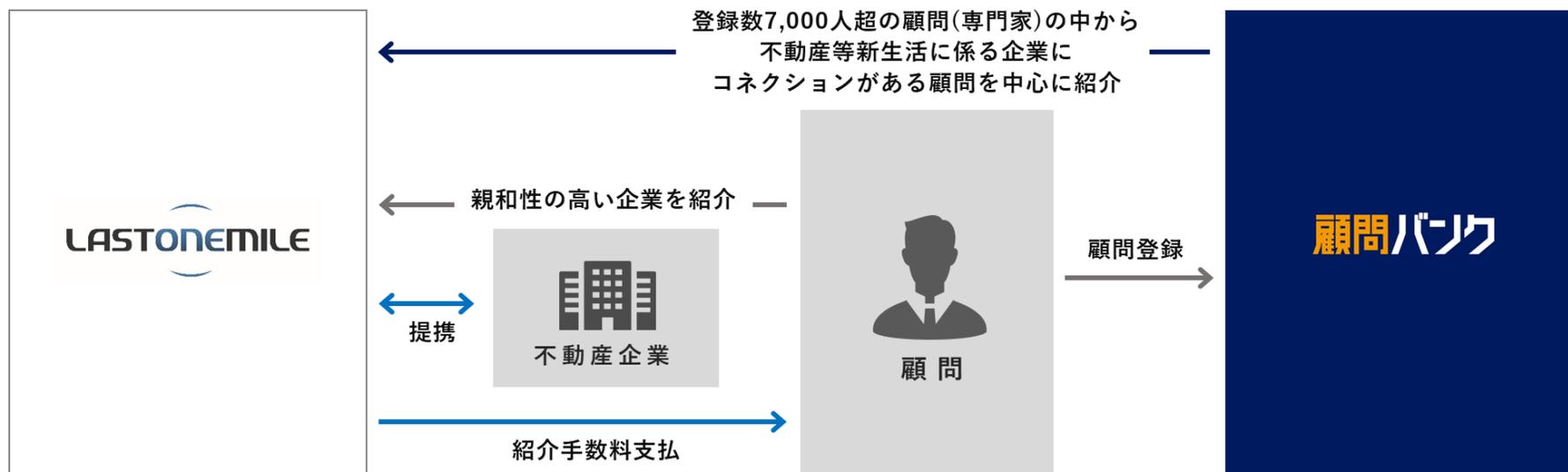
従って、実際の業績は業況の変化等により上記の予想数値と異なる可能性があります。

Index

目次

- 1. 会社概要・事業概要 P2
- 2. 財務ハイライト P9
- ▶ **3. Appendix P21**

2022年2月より顧問バンク社との業務提携を行い、顧問バンクに登録する7,000名を超える顧問の中から、不動産企業とコネクションを持つ顧問をご紹介いただき、その顧問に当社グループ事業と親和性の高い企業を繋げていただきます。不動産企業等新生活に係る企業とのアライアンスを拡大させることで、加速度的に新生活マーケットのシェア拡大が期待できます。



シナジー効果の高い企業を選定して紹介いただくことで、アライアンス企業の開拓が加速

2022年2月よりトレジャーファクトリー社(東証1部・証券コード3093)との業務提携を行い、トレファク引越のサービスサイトお見積りフォームの「引越ご利用者特典」から、「新生活に必要な手続きの代行」を選択したお客様の情報を、トレジャー・ファクトリーから当社グループへ連携、当社グループよりお客様へご希望の代行サービスをご案内・提供いたします。





免責事項

本資料は、情報提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述には、当社の事業計画、市場規模、競合状況、業界に関する情報、成長余力及び財務指標並びに予測数値が含まれます。将来予測に関する記述は、あくまでも当該記述がされた時点におけるものであり、将来変更される可能性があります。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。本資料には、独立した公認会計士又は監査法人による監査を受けていない、過去の財務諸表又は計算書類に基づく財務情報及び財務諸表又は計算書類に基づかない管理数値が含まれています。本資料には、当社の競争環境、業界のトレンドや一般的な経済動向に関する統計情報及び調査結果、外部情報に由来する他社の情報が含まれています。当社は、これらの情報に由来する情報の正確性及び合理性について独自の検証を行っておらず、いかなる当該情報についてもその正確性及び合理性を保証するものではありません。また、他社に係る事業又は財務に関する指標は、算定方法や基準時点の違いその他の理由により、当社に係る同様の指標と比較対照性が無い可能性があります。